



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

支所庁舎の建物本体や施設整備について、活用や維持に必要となる修繕や更新が事業内容であり、毎年度の事業ではないが、突発的な修繕の可能性もあり、年度ごとにその対象や経費等も大きく異なることから、事業の活動量や実績を数値化して指標とすることはできない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合

支所庁舎の建物本体や施設整備について、活用や維持に必要となる修繕や更新が事業内容であり、毎年度の事業ではないが、突発的な修繕の可能性もあり、年度ごとにその対象や経費等も大きく異なることから、長期にわたる効果・成果を数値として指標とすることはできない。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	支所庁舎の建物や施設設備の整備は、その管理とともに市の義務であり、来庁者や職員の安全を確保し、快適な環境を維持することは、管理者である市の責務である。そのため、市が事業主体となり行うべきものである。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	庁舎の経年劣化が進んでいる状況下において、突発的な修繕に対応しなければならないため、順調に推移しているとはいえない。今後は、施設設備について、正確な現状の把握と、緊急性や優先度を考慮し、総体的かつ長期的な整備改修計画の策定が必要である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	支所庁舎の建物や施設設備の整備は、その管理とともに市の義務であり、民間委託や指定管理者制度の導入はできない。また、庁舎内に同様の事務事業がないため、統合は不可能である。職員はそれぞれに事務事業を担当しながら、本事業にも携わっており、人件費の削減を理由として本事業のみを非常勤職員に代えることはできない。安全面の確保や危険の排除に対し、利用者から受益者負担を設定するものではない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 改修の必要性、緊急性の高いものから整備を進め、安全・快適な施設整備を図る。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
-------------------------	---

No 4270850

## 事務事業評価票

所管部長等名	千丁支所長 豊田 孝二
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	山本 誠

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎管理運営事業(千丁支所)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	41
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁支所庁舎内の施設整備等の保全及び維持管理 庁舎内外の清掃業務委託(庁務員派遣) 庁舎各施設の保守点検業務委託 庁舎施設の修繕 施設維持管理のための消耗品の購入 水道光熱費の支払								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託		全部委託						
根拠法令、要綱等	八代市庁舎管理規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	千丁支所(庁舎・敷地)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○千丁支所内外を派遣委託庁務員による清掃管理 ○庁舎各施設等の管理・保守点検委託 ○庁舎各施設の修繕 ○施設管理のために必要な消耗品の購入、水道光熱費の支払い	来庁者のために千丁支所内を安全・安心で快適な環境に整備し、清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設を目指す。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	20,607	22,005	24,812	24,812	24,812	24,812	
事業費(直接経費) (単位:千円)	19,408	17,807	19,905	22,712	22,712	22,712	22,712	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	128	118	503	506	506	506	506
	一般財源(特別会計→事業収入)	19,280	17,689	19,402	22,206	22,206	22,206	22,206
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 来庁者である市民の安心安全をいかに確保し、快適な職場環境整備を行うとともに職員の事務処理効率の向上が活動の指標であるため数値化しがたい。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 事業の成果として、いかに千丁支所が来庁者である市民の安心・安全の確保ができたか、勤務する職員の事務処理効率の向上に繋がる快適な環境整備が行えたかであるため数値化しがたい。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業は来庁者である市民の安全・安心を確保するものであり、社会状況の変化に関わらず、結びつきは大きい。市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、事業の役割は薄れることはない。 市所有であり市行政の執務場所であることから、市が事業主体になることは妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果目標の達成状況は、目標どおり、順調である。成果を向上させる事業内容の見直しはコストの上昇に伴うが、現在はコストと成果が良好な関係にある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	設備の保守点検など委託できるものは民間委託を行っているが、事業の特性から指定管理者制度の導入は適さない。施設が市内に点在しており、また異なる管理方式であることから、他事業との統合や連携は難しくコスト削減にならない。 また、委託及び非常勤職員での対応は、可能なものについては既に実施済みであり、これ以上の対応は難しい。本事業は受益者負担は適さない。



所管部長等名	千丁支所長 豊田 孝二
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	山本 誠

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業(千丁支所)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民等への各種通知文書等の郵送。 支所内印刷機器(コピー機含む)等の管理による文書管理業務の効率化。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	①八代市民(主に千丁支所管内居住者・事業者等) ②千丁支所職員120名 (支所12、事務所12、本庁各課かい20、教委関係76)								
事業内容(手段、方法等)	○市民等への各種通知文書の発送 ○共用コピー機等の事務機器の維持管理及び消耗品調達								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ①八代市からの行政情報を迅速に・的確に市民等へ伝え市政への理解・意識・啓発を行う事により、公共の福祉の向上を図る。 ②必要な作業環境を整備・維持することで、事務向上を図る。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	3,455	2,615	2,809	2,809	2,809	2,809
事業費(直接経費) (単位:千円)		586	655	515	709	709	709	709
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	6	5	4	4	4	4	4
	一般財源(特別会計→事業収入)	580	650	511	705	705	705	705
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,800	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 事業の内容が、市民等への通知文書の発送、コピー機等の事務機器の維持管理など完全に実施することが前提の事業のため、指標を数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 各種通知文書の発送などは、対象者数の増減に左右されることにより数の変化が生じ、その数値に対応することが前提であるため、指標とすることは適当でない。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものとして、実施の妥当性は非常に高い。 市民のニーズや社会状況が変化しても、継続しなければならない事業である。 市民に身近な市として直接関わり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならない。 このことから市が事業主体であることは妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果目標は常時達成していることが前提の事業である。 また、達成することが前提であるため見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	民間委託が可能と思われるものについては実施済みであり、これ以上のコスト削減は望めない。 また、市全体での一括リースとする契約方法の見直しを実施済みであり、これ以上のコスト削減は望めない。 非常勤職員での対応は事業の性質から導入しがたく、これ以上のコスト削減は望めない。 受益者負担などは事業の性質から導入しがたい。



所管部長等名	千丁支所長 豊田 孝二
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	山本 誠

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業(千丁支所振興)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	広報誌の配布を利用した、市民等への各種通知文書等の送付。 電光掲示板による市民への各種情報の提供。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先: その他( )								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市民(主に千丁支所管内居住者)・千丁支所内事業所等							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○県道14号線に設置してある電光掲示板の管理運営 ○広報誌(広報やつしろ)等の文書配布委託	八代市からの行政情報を迅速・的確に市民等へ伝えることにより、公共の福祉の向上を図る。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,837	1,219	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		83	87	169	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	83	87	169	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,750	1,050	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.25	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
事業内容が市民等へ広報誌や通知文書の配布等であり、完全に実施することが前提の事業であるため指標を数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
事業内容が市民等へ広報誌や通知文書の配布等であり、完全に実施することが前提の事業であるため指標を数値化できない。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	情報を市民に対し発信していくことは、「市民と行政がともに歩むために」必要不可欠であり、上位施策に直結する。 市民に身近な市として直接かかわり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していく必要がある。 本事業は市民と行政を直接繋ぐパイプとして、重要かつ必要不可欠なものであり、実施の妥当性は非常に高い。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果目標は常時達成している事が前提の事業であることから、それらは見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	同じような事業があれば、検討することは可能であるが、民間委託が可能と思われるものについては実施済。 業務は全て委託し、非常勤職員等に対応する残り業務は殆ど無い状況である。 受益者負担などは事業の性質から導入しがたく、更なるコスト削減は困難である。

